



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シード
コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鎌田 清

TEL 03-3813-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,768	1.2	365	△49.9	318	△50.1	163	△38.5
26年3月期第3四半期	13,598	21.9	729	12.5	638	6.6	265	△63.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 464百万円 (73.7%) 26年3月期第3四半期 267百万円 (△63.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.12	—
26年3月期第3四半期	34.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	25,364	8,479	33.4	991.22
26年3月期	22,939	8,285	36.1	968.54

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,479百万円 26年3月期 8,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				22.50	22.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	2.5	480	△58.6	440	△59.1	180	△60.5	21.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(平成26年8月12日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。連結業績予想の修正については、本日付(平成27年2月10日)で公表いたしました「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) SEED CONTACT LENS TAIWAN CO.,L
TD. 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,112,000 株	26年3月期	9,112,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	557,260 株	26年3月期	557,204 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,554,746 株	26年3月期3Q	7,702,231 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が増加傾向を辿る等、回復傾向は維持できましたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安の進行による輸入品を中心とした物価の上昇が個人消費を圧迫しており、その回復は低調な推移となりました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、平成26年1～3月の駆け込み需要が予想を上回り顕著であったため、第1四半期は、その反動による影響で市場全体もまた低調な推移を辿りました。市場の約9割を占める使い捨てコンタクトレンズは、「3～6ヶ月(分)」が一般的な購入サイクルと言われておりますが、駆け込み需要によりこれをさらに上回っているものと推測され、第2四半期後半以降、ようやく回復基調に転じつつありますものの、その回復幅は想定を下回っている状況であります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、3ヶ年中期経営計画『世界に通用する“日本のシード”へ』の中間期となる平成27年3月期につきましても、前期より引き続き「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策の展開～オンリーワン商品の拡大」、「新しい挑戦」の4方針のもと、積極的かつ効率的に経営資源を投下し、生産力、開発力、販売力を強化していくことで、将来に向けたさらなる収益性の向上、事業基盤の強化に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,768百万円(前年同期比1.2%増)となりました。利益につきましては、駆け込み需要の反動減に伴う減収や将来を見据えた研究開発費の投入、海外での委託生産レンズの円安の影響による粗利率低下を受け、営業利益365百万円(前年同期比49.9%減)、経常利益318百万円(前年同期比50.1%減)、四半期純利益163百万円(前年同期比38.5%減)と減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、6月より乱視用の1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」の販売を開始し、9月からは乱視軸度数の追加に着手いたしました。これにより、「シードワンデーピュアシリーズ」は様々な視力補正に対応することが可能な広範なスペックを有する1日使い捨てコンタクトになりました。

また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」の近視度数拡大や「ヒロインメイクワンデーUV」の10枚入りパックを9月に投入いたしまして、様々なユーザーニーズに対応が可能となる等、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、1日使い捨てタイプは卸売価格ベースで約12%伸長したものの、2週間交換タイプや従来型については駆け込み需要の反動減からの回復が鈍く、全体の売上高は12,843百万円(前年同期比3.2%増)と小幅な伸びに留まりました。円安による影響のため海外での委託生産レンズの採算が低下しており、また、テレビコマーシャルの全国放送の実施や研究開発費等も投下していることにより、営業利益につきましては839百万円(前年同期比27.8%減)と大幅な減益となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」に加え、中高年層向けの「フェザント」と「ファセットファム」の2ブランドを新たに投入し、既存得意先での取引量拡大や新規得意先の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、眼鏡業界におきましても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長期化しているため、消費動向は鈍化しております。また、前期中に連結子会社の(株)タワービジョンが運営する不採算小売店3店舗(うち2店舗は3月末退店)を退店したことにより、営業店舗数が縮小していることで、売上高は667百万円(前年同期比24.7%減)となり、この減収に伴い粗利益も減少しているため営業損失29百万円(前年同期営業利益1百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって販売が伸び悩み、売上高全体は256百万円(前年同期比5.4%減)となりました。損益につきましては、営業損失29百万円(前年同期営業損失48百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、25,364百万円となり、前連結会計年度末から2,425百万円増加いたしました。主な要因として、3月に集中した駆け込み需要により一過的に急増した売上債権が回収されたことで652百万円(3,961百万円から3,309百万円)減少した一方で、鴻巣研究所の2号棟竣工等により有形固定資産が1,947百万円(11,728百万円から13,676百万円)増加したことや、新商品の投入によるアイテム数の増加や生産スペック拡充によりたな卸資産が1,007百万円(3,566百万円から4,574百万円)増加したことが挙げられます。

負債につきましては、16,885百万円となり、2,231百万円の増加となりました。主な要因として、鴻巣研究所の2号棟の設備導入等に伴う長短借入金が2,249百万円(6,614百万円から8,864百万円)増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、8,479百万円となり、193百万円の増加となりました。主な要因として、その他有価証券評価差額金の増加202百万円(98百万円から301百万円)が挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,781百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、384百万円(前年同期857百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、減価償却による内部留保1,096百万円及び売上債権の減少669百万円であります。また、資金減少の主な要因は、取扱いアイテム数が増えたことに伴うたな卸資産の増加1,007百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,142百万円(前年同期876百万円の支出)となりました。その主な要因は、鴻巣研究所2号棟竣工や製造設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出2,110百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,524百万円(前年同期12百万円の支出)であります。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増減額530百万円及び長期借入れによる収入2,850百万円であります。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済1,130百万円、配当金の支払213百万円及びリース債務の返済511百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年8月12日付で発表いたしました業績予想を、平成27年2月10日付にて下記のとおり修正しております。

平成27年3月期通期業績予想につきましては、昨年3月末に集中した消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響が、当初及び昨年8月の修正時点での想定を超えて長期化し、これに円安の進行に伴う消費財の値上り要因も加わって消費トレンドが低迷しており、通期の売上見通しを修正せざるを得ない状況にあります。

また、眼鏡市場もケア用品市場も同様に厳しい状況で、各々、前年の売上維持が難しいと判断されます。

子会社においても、海外売上は伸長しつつありますものの、国内小売子会社の市場環境は依然として厳しく、売上の予想を20,700百万円から18,700百万円に修正しております。

利益につきましても、円安の進行による海外委託生産品の収益率の低下が続く中、長期的な成長のための広告宣伝費や研究開発費、海外市場の開拓費用を積極的に投下したため、営業利益480百万円、経常利益440百万円、当期純利益180百万円と修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が88,461千円増加し、利益剰余金が56,933千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,217	1,781,702
受取手形及び売掛金	3,961,355	3,309,008
商品及び製品	3,079,581	4,027,908
仕掛品	225,656	273,506
原材料及び貯蔵品	261,688	272,870
未収入金	284,993	305,765
その他	661,531	733,686
貸倒引当金	△104,530	△106,139
流動資産合計	10,393,494	10,598,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,781,612	5,088,559
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,372	1,342,799
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	2,883,242	3,328,022
建設仮勘定	975,540	60,774
その他(純額)	211,862	307,176
有形固定資産合計	11,728,341	13,676,042
無形固定資産	72,351	65,106
投資その他の資産	745,491	1,025,254
固定資産合計	12,546,184	14,766,403
資産合計	22,939,679	25,364,713

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,081	989,084
短期借入金	3,472,287	4,531,481
リース債務	670,543	786,575
未払法人税等	149,369	3,135
賞与引当金	290,750	150,484
製品保証引当金	42,290	37,040
その他	2,101,924	2,007,152
流動負債合計	7,945,247	8,504,954
固定負債		
長期借入金	3,142,213	4,332,687
リース債務	2,285,581	2,645,419
退職給付に係る負債	1,080,335	1,209,985
役員退職慰労引当金	71,363	62,496
資産除去債務	125,269	125,583
その他	3,990	3,990
固定負債合計	6,708,753	8,380,162
負債合計	14,654,000	16,885,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,978,771	2,871,520
自己株式	△176,148	△176,232
株主資本合計	8,190,463	8,083,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,712	301,536
繰延ヘッジ損益	8,518	113,706
為替換算調整勘定	13,524	2,415
退職給付に係る調整累計額	△25,539	△21,191
その他の包括利益累計額合計	95,215	396,468
純資産合計	8,285,678	8,479,597
負債純資産合計	22,939,679	25,364,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,598,553	13,768,033
売上原価	7,619,782	7,959,515
売上総利益	5,978,770	5,808,517
販売費及び一般管理費	5,249,721	5,443,319
営業利益	729,049	365,198
営業外収益		
受取利息	827	536
受取配当金	5,902	5,629
為替差益	—	3,650
受取保険金	913	28,322
売電収入	7,834	17,494
その他	19,338	26,682
営業外収益合計	34,816	82,315
営業外費用		
支払利息	97,613	87,200
その他	27,359	41,664
営業外費用合計	124,972	128,864
経常利益	638,892	318,648
特別利益		
投資有価証券売却益	78,520	—
特別利益合計	78,520	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,399	—
固定資産除却損	789	—
店舗閉鎖損失	10,754	—
関係会社整理損	17,403	—
製品回収関連損失	68,517	—
特別損失合計	99,866	—
税金等調整前四半期純利益	617,546	318,648
法人税、住民税及び事業税	112,065	39,589
法人税等調整額	239,620	115,506
法人税等合計	351,685	155,095
少数株主損益調整前四半期純利益	265,861	163,553
四半期純利益	265,861	163,553

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,861	163,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,472	202,824
繰延ヘッジ損益	—	105,187
為替換算調整勘定	4,146	△11,108
退職給付に係る調整額	—	4,348
その他の包括利益合計	1,673	301,252
四半期包括利益	267,534	464,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,534	464,805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	617,546	318,648
減価償却費	1,137,793	1,096,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,600	△11,889
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,473	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	47,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,200	△140,265
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,050	△5,250
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,464	△8,866
受取利息及び受取配当金	△6,730	△6,165
支払利息	97,613	87,200
固定資産除却損	789	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,520	—
関係会社整理損	17,403	—
売上債権の増減額(△は増加)	△355,789	669,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△853,366	△1,007,359
仕入債務の増減額(△は減少)	140,224	△228,997
未払金の増減額(△は減少)	6,698	33,968
その他	415,840	△171,582
小計	1,122,891	673,123
利息及び配当金の受取額	6,730	6,165
利息の支払額	△97,887	△86,726
法人税等の支払額	△184,317	△216,229
法人税等の還付額	9,732	7,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,149	384,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,159,649	△2,110,177
投資有価証券の取得による支出	△758	△736
投資有価証券の売却による収入	108,763	—
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	41,137	6,648
敷金及び保証金の差入による支出	—	△928
敷金及び保証金の回収による収入	144,652	2,242
その他	△10,180	△9,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,035	△2,142,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	920,000	530,000
長期借入れによる収入	700,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,701	△1,130,331
自己株式の取得による支出	△8	—
配当金の支払額	△153,169	△213,182
リース債務の返済による支出	△478,706	△511,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,585	1,524,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,320	△7,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,150	△241,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,329	2,023,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,178	1,781,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,440,143	886,768	13,326,911	271,642	13,598,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,440,143	886,768	13,326,911	271,642	13,598,553
セグメント利益又は損失(△)	1,163,206	1,544	1,164,751	△48,606	1,116,145

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,164,751
「その他」の区分の損失(△)	△48,606
全社費用(注)	△387,096
四半期連結損益計算書の営業利益	729,049

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,843,540	667,632	13,511,173	256,859	13,768,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,843,540	667,632	13,511,173	256,859	13,768,033
セグメント利益又は損失(△)	839,553	△29,516	810,036	△29,998	780,038

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	810,036
「その他」の区分の損失(△)	△29,998
全社費用(注)	△414,839
四半期連結損益計算書の営業利益	365,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。